

【施策評価調査】

施策名	5-2-3	地域・団体等の教育力への支援		118	次代を担う青少年を健全に育成することは、大人の責務です。育成には、家庭教育、学校教育、社会教育等が、その代表的なものとしてあげられますが、施策の実施にあたっては、それらを一体化し、親や地域を巻き込みながら、一緒になって育成活動、各種の体験事業、社会貢献活動を展開することによって、物事に主体的に取り組む姿勢を身につけ、思考の柔軟性、感受性、幅広い人間性を磨き、豊かな人間性を持った青少年を育成します。 事業を実施する地域・団体が、効果的な事業を展開しやすくなるよう支援を行います。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	教育部生涯学習課	担当 リーダー	社会教育担当 横塚恵子		
環境変化	近年、青少年を取り巻く環境が大きく変化し、家庭教育力、地域教育力が低下していると言われている。				「青少年は、家庭、学校、職場、地域が一体となって育てる。」を实践するため、小山文化スポーツ振興基金を活用して、教育振興に関する団体や個人の活動を支援し、地域の青少年健全育成の充実を図ります。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：基金を活用した青少年健全育成活動参加者数(人)	平成16年度	計画	8,000人	8,200人	8,500人	8,800人	9,000人
		実績	7,328人	4,506人	4,803人		
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	3,000,000	3,710,000	3,350,000		
	決算	2,731,000	3,126,250	2,206,000		

事務事業事後評価 20年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)
小山文化スポーツ振興事業費	当初 3,000,000	小山文化スポーツ基金申請団体(個人)数	A	目標値の申請団体数には達しなかったが、小山文化スポーツ振興基金を活用しての青少年への健全育成を図るための目的としては大きな成果が得られたものと思う。今、地域教育力が叫ばれている中、本基金を活用して実施している団体は、町の教育の推進に大きく貢献しているものと思う。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
	決算 2,141,000	15団体 / 20団体		
家庭教育推進費	当初 350,000	家庭会参加者	A	計画以上に事務事業の成果が得られた。目標値以上に多くの参加者があり、着実に保護者は家庭教育の大切さを知るとともに、意識を高められたものとする。事業の予算執行額が低かったのは、人権教育推進地域事業及び家庭教育支援基金形成事業を活用したことで、一般財源を最小限に抑えたことによるもので、事務事業が滞ったものではない。家庭教育におけるしつけや家族とのふれあいを大切に家庭で育てられれば、いじめや虐待、殺人など非人道的な人間にはならぬだろう。 今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
	決算 65,000	2,369人 / 1,200人		
	当初			今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
	決算	/		今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
	当初			今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
	決算	/		今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
	当初			今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
	決算	/		今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続

施策事後評価 20年度の検証

	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
自己評価	当施策事業は、計画どおり執行することができたものと評価する。 小山文化スポーツ振興事業は、青少年の健全育成に効果的な事業と認められた申請団体に対し、基金を活用し補助するものであるが、15団体の事業実績をみると地域とのふれあいが深まり、子どもたちに大きな成果が得られたものと評価できる。 家庭教育推進事業においては、指標以上に多くの参加が得られ、参加した保護者からの評価は高く、家庭教育の大切さを認識してもらえたものとする。家庭教育は、すべての教育の出発点と考えるので、家庭におけるしつけのあり方はどうあるべきか、親が学習する機会を捉える当施策事業の必要性は高いものとする。	当事業を活用している小山文化基金は、毎年同じ団体が活用している状況なので、他団体にも広く活用してもらえよう、住民への周知方法を工夫していく。また小山氏の意志を尊重し、青少年健全育成に寄与する基金の活用でなければならないことから、補助期間や補助限度額など補助要綱を新たに見直し、基金の最も有効な活用方法を考えていく。 家庭教育推進は、関係する部課や関係団体と役割分担し、連携を密にして、学習機会・情報提供の充実、リーダーの養成、ボランティアの養成、団体サークル・親同士の交流機会の充実、相談体制の充実など家庭教育における支援を継続的に推進していく。
総合評価	■ 総合評価 ■ 継続的に施策展開されていると評価する。 ただし、後期計画策定に向け、住民協働推進計画の動向を見極めながら、「地域教育力」の活用をするためにどのような手法が良いのか、単発的に事業を行うのではなく、他の分野の施策と組み合わせにより、一層の成果をあげていくなど、手法を改善すること、生涯学習は自由な発想が可能な分野であるので、他課や関係機関、NPO団体等との連携を図った施策展開を検討すること、また、それに併せた施策指標も見直すこと。	